令和４年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,294 人
	平成２７年国調	6,882 人
	増減率	-8.5 %
面積		371.79 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,159 人	6,123 人
令 4. 1. 1	6,288 人	6,262 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	761	808
	24.5	25.1
第２次	517	563
	16.6	17.5
第３次	1,832	1,853
	58.9	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6446		
北海道	池田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	750,579	9.1	750,579	17.7
地方譲与税	148,302	1.8	148,302	3.5
利子割交付金	296	0.0	296	0.0
配当割交付金	2,172	0.0	2,172	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,752	0.0	1,752	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	165,749	2.0	165,749	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,898	0.1	10,898	0.3
法人事業税交付金	9,317	0.1	9,317	0.2
地方特例交付金等	2,871	0.0	2,871	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,629	0.0	2,629	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	242	0.0	242	0.0
地方交付税	3,514,420	42.6	3,144,939	74.1
内訳 普通交付税	3,144,939	38.1	3,144,939	74.1
内訳 特別交付税	369,481	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,606,356	55.9	4,236,875	99.9
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.0
分担金・負担金	49,845	0.6	-	-
使用料	98,128	1.2	4,276	0.1
手数料	18,636	0.2	-	-
国庫支出金	656,437	8.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	399,736	4.8	-	-
財産収入	57,141	0.7	-	-
寄附金	761,893	9.2	-	-
繰入金	707,688	8.6	-	-
繰越金	233,509	2.8	-	-
諸収入	166,473	2.0	6	0.0
地方債	489,374	5.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,074	0.5	-	-
歳入合計	8,246,448	100.0	4,242,389	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	750,579	100.0	7,642
法定普通税	750,579	100.0	7,642
市町村民税	351,123	46.8	7,642
内訳 個人均等割	11,115	1.5	-
内訳 所得割	304,785	40.6	-
内訳 法人均等割	20,304	2.7	3,379
内訳 法人税割	14,919	2.0	4,263
固定資産税	316,456	42.2	-
うち純固定資産税	315,390	42.0	-
軽自動車税	23,137	3.1	-
市町村たばこ税	59,863	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	750,579	100.0	7,642

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	○
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,246,448	9,071,721
歳出総額	8,026,930	8,838,212
歳入歳出差引	219,518	233,509
翌年度に繰越すべき財源	7,682	18,297
実質収支	211,836	215,212
単年度収支	-3,376	10,088
積立金	106,979	143,617
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	103,603	153,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	112	347,200	3,100
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	112	347,200	3,100
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	27.05.01	2,960
議会副議長	1	27.05.01	2,340
議会議員	10	27.05.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,207,682	15.0	1,106,792	1,062,484	24.8
うち職員給	670,858	8.4	632,194	-	-
扶助費	515,188	6.4	103,432	100,718	2.4
公債費	1,014,637	12.6	964,177	964,177	22.5
内訳 元利償還金 元金	1,000,249	12.5	951,802	951,802	22.2
内訳 元利償還金 利子	14,235	0.2	12,222	12,222	0.3
内訳 一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
（義務的経費計）	2,737,507	34.1	2,174,401	2,127,379	49.7
物件費	1,218,595	15.2	695,260	564,564	13.2
維持補修費	110,634	1.4	81,846	68,953	1.6
補助費等	1,264,505	15.8	1,062,794	612,498	14.3
うち一部事務組合負担金	243,383	3.0	213,341	206,970	4.8
繰出金	372,002	4.6	297,249	280,194	6.5
積立金	1,019,291	12.7	195,125	-	-
投資・出資金・貸付金	302,084	3.8	195,529	73,409	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,002,312	12.5	346,374	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	56,130	0.7	46,127	3,726,997 千円	
内訳 普通建設事業費	917,456	11.4	279,282	経常収支比率	
内訳 うち補助	268,804	3.3	61,575	87.1 % （87.9 %）	
内訳 うち単独	622,261	7.8	217,531	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	84,856	1.1	67,092		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,026,930	100.0	5,048,578	5,268,096 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,455	1.0	3,582	80,699
総務費	2,307,233	28.7	151,537	918,062
民生費	1,206,356	15.0	242	656,427
衛生費	809,503	10.1	6,008	718,119
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	546,813	6.8	199,156	276,186
商工費	268,363	3.3	-	150,807
土木費	682,674	8.5	321,173	435,515
消防費	276,092	3.4	40,563	217,765
教育費	748,948	9.3	195,195	563,729
災害復旧費	84,856	1.1	-	67,092
公債費	1,014,637	12.6	-	964,177
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,026,930	100.0	917,456	5,048,578

繰出の状況			
会計	合計	実質収支	889
国民健康保険事業会計	病院	再差引収支	-7,391
	水道	加入世帯数（世帯）	1,091
	上水道	被保険者数（人）	1,774
	その他	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	143
	国民健康保険	被保険者１人当り 国庫支出金	-
	その他	被保険者１人当り 保険給付費	366

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	858,968	831,502
基準財政需要額	4,003,907	3,976,267
標準税収入額等	1,046,583	1,018,909
標準財政規模	4,229,596	4,312,876
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	5.0	5.0
公債費負担比率（％）	18.3	18.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	12.5	12.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	16.1	32.9
積立金現在高 財調	1,093,411	986,432
積立金現在高 減債	324,218	395,459
積立金現在高 特定目的	2,161,058	1,884,268
地方債現在高	7,355,409	7,866,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	113,010	105,366
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	903,486	471,966
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率・年・（％） 合計	99.9	99.8	99.9	99.7
徴収率・年・（％） 市町村民税	99.9	99.8	99.8	99.7
徴収率・年・（％） 純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）